

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ダイキアキス 上場取引所 東  
 コード番号 4245 URL <https://www.daiki-axis.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,770	△2.3	237	△47.8	250	△53.0	104	△70.4
2022年12月期第1四半期	11,023	11.6	454	1.1	532	7.6	352	27.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 36百万円(△91.7%) 2022年12月期第1四半期 444百万円(51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	7.86	—
2022年12月期第1四半期	26.56	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	36,488	9,394	25.7
2022年12月期	31,905	9,522	29.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 9,392百万円 2022年12月期 9,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年12月期第2四半期末配当金の内訳 : 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

2023年12月期末配当金の内訳 : 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.3	800	△3.2	900	△23.2	550	△4.3	41.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	13,672,100株	2022年12月期	13,672,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	377,498株	2022年12月期	377,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	13,294,362株	2022年12月期 1 Q	13,270,494株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当社グループの経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	110億23百万円	107億70百万円	△2億52百万円	△2.3%
営業利益	4億54百万円	2億37百万円	△2億17百万円	△47.8%
経常利益	5億32百万円	2億50百万円	△2億82百万円	△53.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3億52百万円	1億4百万円	△2億48百万円	△70.4%

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、想定以上に長引いた新型コロナウイルス感染症によって生じた輸送費の高騰などのさまざまな影響は回復に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化をはじめとした国際情勢の大きな混乱による電力等のエネルギー価格や原材料等の高騰によって依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、2025年度を最終年度とする中期経営計画「PROTECT×CHANGE」において定めた以下の成長戦略を着実に推進することで企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント	戦略
環境機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外における事業展開の推進</li> <li>ストックビジネスであるメンテナンス事業及び上水エスコ事業の拡大</li> </ul>
住宅機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>商圏の拡大、新規取り扱い商材の発掘、集中購買制度の導入等による安定事業から成長事業への転化</li> </ul>
再生可能エネルギー関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会の実現と安定収益確保の強化</li> <li>ポストFITを見据えた高付加価値事業の構築・商材の発掘</li> </ul>
全社	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT戦略を実現するための組織強化</li> <li>生産性向上ツールとしてITを活用</li> </ul>

なお、当社は2023年5月12日付けで開示しました「プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（変更）及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について」に記載のとおり、プライム市場の上場維持基準を満たしていないままプライム市場への上場を維持した場合に起こりうる経過措置終了後の上場廃止リスクの回避、また、当社の経営環境と既存株主様の利益を総合的に判断した結果、スタンダード市場への選択申請を2023年5月12日付けで東証へ提出しております。

この市場区分変更の決定による中期経営計画の変更はおこなわず、より力強く推進してまいります。創業65周年を迎え、この先も持続可能な価値を当社グループが創造するためには挑戦や変化を恐れない姿勢が必要だと認識しております。グループ従業員全員が「PROTECT×CHANGE」の精神を共有し、技術とアイデアによって世界の環境課題を解決することで世界の人々の生活を支え、「環境を守る。未来を変える。」という企業使命を今後も果たしてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は107億70百万円(前年同四半期比2.3%減)及び売上総利益は21億93百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は19億56百万円であり、前年同期比2億63百万円増(前年同四半期比15.6%増)と大きく増加しております。主な増加要因及びそれらによって期待される効果等は以下のとおりであります。

要因	期待される効果	期待される業績への貢献
人的資本への投資 ーベースアップの実施(*1)	従業員の定着 エンゲージメント向上	従業員の生産性向上
組織の基盤強化に伴う各種施策 ーSlack・kintoneなどのITツール導入(*2)	業務効率化 ・情報格差の解消 ・部署連携の強化	従業員の生産性向上
海外事業への投資 ー新工場稼働開始に伴う研修のための渡航費用 ー新工場稼働開始に伴う現地スタッフの増員	製品の品質向上 生産能力向上による安定した製品の供給	輸送コストの削減による利益率向上
M&Aによる成長分野への投資 ー株式会社メディア、株式会社アドアシステムの取得(*3)	主要事業の事業力強化	グループの収益性向上
コーポレート・ガバナンスの見直し ー外部機関による取締役会実効性評価の実施	PDCAの実施による取締役会の機能向上	企業価値向上への貢献

\*1 2022年4月より定期昇給と合計して平均約6%の上昇率にて実施

また、当連結会計年度においても2023年4月より定期昇給と合計して平均約5%の上昇率にて実施

\*2 全社的な経営戦略を進めるための基盤となる業務効率化の向上を図るためにITツールを活用

\*3 株式会社メディア：再生可能エネルギー関連事業(太陽光発電事業)の強化

株式会社アドアシステム：住宅機器関連事業(空調設備工事)の強化

これらの結果、営業利益は2億37百万円(前年同四半期比47.8%減)でありました。なお、前第1四半期連結累計期間におきまして円安に伴う為替差益を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は31百万円の為替差損を計上したことにより経常利益は2億50百万円(前年同四半期比53.0%減)および親会社株主に帰属する四半期純利益1億4百万円(前年同四半期比70.4%減)となりました。

## ② セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### (環境機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	57億68百万円	58億17百万円	+48百万円	+0.8%
セグメント利益(営業利益)	5億76百万円	6億29百万円	+52百万円	+9.1%

#### ・浄化槽・排水処理システム

浄化槽・排水処理システムの国内売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症によって抑圧されていた設備投資需要の回復によって修繕工事の受注が大きかったことから前年同四半期と比較して増加しております。

海外売上高につきましては、中国における産業排水処理施設の大規模案件の完成やインドにおける事業の堅調な推移などの増加要因はあるものの、前第1四半期連結累計期間におけるイラクにおけるJICA支援プロジェクトへの浄化槽等の納入と同等の案件はないことから全体としては減少しております。また、スリランカにおきましては2022年7月に当時の大統領が国外逃亡したことなどによって経済活動が停滞している状況が続いております。海外子会社につきましては3ヶ月遅れの決算を連結に取り込んでいますので、その影響が当第1四半期連結累計期間において発生しております。しかしながら、2022年10月に現地での組立工場を建設し、順調に稼働している状況であります。経済活動が回復次第、営業活動を強化してまいります。

ストックビジネスであるメンテナンス売上につきましては、成長戦略に基づいたメンテナンス契約の拡大を推進しており、堅調に推移しております。

なお、材料等の仕入価格の値上げ要請が発生しておりますが、認定品であり価格交渉の難しい小型浄化槽につきましては各ハウスメーカーとの間で販売価格に転嫁出来るように努めております。その他の受注生産品目につきましては、積算段階で仕入価格の値上げを考慮することで販売価格への転嫁を進めております。

海外事業におきましては、2022年10月にスリランカの小型浄化槽の組立工場、2022年11月にインドの中大型浄化槽の製造工場が完成いたしました。スリランカの組立工場におきましては完成後速やかに出荷を開始しております。インドの製造工場におきましては、当社が主導となり品質を確認しながら試作品を製造し、2023年2月の初出荷となりました。今後も高品質な製造体制を確立し、安定的に計画どおりの製造が可能となるように進めてまいります。なお、上記に記載のとおり決算の取り込み期間の違いによってこれらの損益への影響は第2四半期連結会計期間からとなりますが、現地での組立・製造を行うことで輸送費の高騰に左右されない利益を確保できる体制を構築してまいります。

#### ・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約に係る売上高は新規契約によって増加しております。

近年ではエスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売につきましても顧客ニーズが高まっていることによって売上が増加しております。この場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献しており、新規契約によって増加しております。

※エスコ契約：設備費用・運転費用を全て当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担いただく契約であります。本ビジネスモデルにおける施設の償却は契約期間である10年間の定額法にて実施しており、10年経過後もエスコ契約が継続する場合には償却費の負担が大幅に減少することとなり、利益基盤の強化に大きく寄与いたします。

#### (住宅機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	45億41百万円	44億61百万円	△79百万円	△1.8%
セグメント利益(営業利益)	1億17百万円	48百万円	△68百万円	△58.6%

#### ・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の販売

メーカーにおける海外部品調達難に起因する商品の出荷制限等の影響については、当第1四半期連結累計期間において解消しており、また、ホテルや老健施設等における設備投資需要の回復によって建築関連業者等への水回り商品を中心とした販売については前第1四半期連結累計期間と比較して増加しております。

しかしながら、ホームセンターにおける照明更新工事案件、教育関連施設の案件の売上計上の減少によって建設関連業者等への売上高については微増という結果でありました。

また、各メーカーにおける商材の値上げ要請が続いております。建設関連業者向けの販売につきましては仕入価格の値上げを販売価格に全ては転嫁出来ていない状況であり、利益率に影響を及ぼしております。取引量の多い本社主導による仕入価格交渉等を近年強化しており、販売価格及び仕入価格の両輪の対策を講じることで対処してまいります。

#### ・ホームセンター向けリテール商材の販売

上記に記載のとおり、ホームセンター向けの主力商品の供給が通常納期に戻ったことにより前年同四半期と比較して増加しております。

#### ・住機部門工事(外壁・農業温室・店舗建築・冷凍冷蔵工事等)

外壁工事の大型案件(病院の外壁タイル工事や体育館の屋根工事)及び冷凍冷蔵・空調設備工事の売上が好調でありましたが、前第1四半期連結累計期間において売上を計上していたホームセンター事業を展開しているDCMグループの店舗建築工事について当第1四半期連結累計期間に同等の案件がなかったことから減少しております。

また、空調設備工事につきまして原価回収基準を適用している大型案件が当第1四半期連結会計期間末において施工中であり、当該工事は引き渡し完了まで売上と原価が同額で計上されることから、セグメント利益率低下の要因として大きく影響しております。



## (再生可能エネルギー関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5億57百万円	3億43百万円	△2億13百万円	△38.3%
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	18百万円	△15百万円	△34百万円	－%

## ・太陽光発電事業

前第1四半期連結累計期間における太陽光発電に係る売電事業の売上高は、2021年10月に買収した株式会社サンエイエコホームの影響により大きく増加しておりました。同社は従来、FIT制度を活用した売電事業だけでなく発電施設の販売も行っていたことから、買収後も買収前に契約した案件についての売上が計上されていたことによります。これらの影響により、前年同四半期と比較した売上高は減少いたしました。

またFIT制度は期限が定められた制度であることに加え、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて電力消費量の多い大手企業を中心に電力需要が高まっていることから、新たな事業モデルを構築する必要があります。上記子会社は、太陽光発電施設の提案から施工・保守まで一気通貫で担える体制を有しており、2023年3月よりFIT制度を活用した売電事業に加えてPPAモデルによる電力需要家への電力供給を開始しております。

なお、当事業は冬場の日照量減少の影響を大きく受けることに加えて減価償却費を始めとした固定費の比率が高いことから第1四半期連結会計期間(1～3月)及び第4四半期連結会計期間(10月～12月)におけるセグメント利益は低下する傾向にあります。また、当事業の再生可能エネルギー関連事業における構成比が高いことからセグメント利益にも大きく影響しております。

## ・小形風力発電事業

前第1四半期連結累計期間におきましては、他3社と共同参画しております環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」における売上を計上していたことから、前年同四半期比は減少しております。

なお、FITを利用した小形風力発電に係る売電のための施設について、現在18サイトが稼働しており、2025年までに総数70サイトの稼働を計画しております。

## ・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油」の営業強化に引き続き取り組んでいることから契約件数は堅調に増加しており、前年同四半期と比較して売上高は増加しております。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・0iL」を製造しております。「B5軽油」は軽油にD・0iLを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

## ・水熱処理事業

当該事業では新技術確立に向けた研究開発を行っております。現在、その実験的な試みの一環として新時代のごみ処理を目指して他社との連携を開始しております。

※水熱処理：高温高圧状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)、ダイオキシン等の有害物質を処理時に発生させない処理です。

## (その他の事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1億56百万円	1億47百万円	△8百万円	△5.3%
セグメント利益(営業利益)	22百万円	11百万円	△10百万円	△46.7%

家庭用飲料水事業について、廃プラスチックの問題等に鑑みてボトル型ウォーターサーバーから水道直結型ウォーターサーバーへの転換を進めております。そのため、ボトル型ウォーターサーバーの契約数の減少となりましたが、サブスクモデルである水道直結型のウォーターサーバーの契約者数は増加しております。

水道直結型のウォーターサーバーの契約数増加に対応するために人員の先行投資や広告宣伝を実施していることから、当該セグメントのセグメント利益率は低下しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	190億38百万円	214億72百万円	+24億33百万円	+12.8%
固定資産	128億67百万円	150億16百万円	+21億49百万円	+16.7%
資産合計	319億5百万円	364億88百万円	+45億82百万円	+14.4%

流動資産につきましては、工事の完成や進捗が進んだことにより完成工事未収入金及び契約資産が増加しております。

固定資産につきましては、成長分野への投資として株式会社アドアシステム及び株式会社メディアの株式を取得したことよりのれんが増加しております。また、安定収益確保の強化を図るため太陽光発電設備に係る機械装置及び土地が増加しております。

## (負債・純資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	161億34百万円	191億89百万円	+30億55百万円	+18.9%
固定負債	62億48百万円	79億4百万円	+16億55百万円	+26.5%
純資産	95億22百万円	93億94百万円	△1億27百万円	△1.3%
負債・純資産合計	319億5百万円	364億88百万円	+45億82百万円	+14.4%

流動負債及び固定負債につきましては、成長分野への投資としてM&Aを行ったことや安定収益確保のために再生可能エネルギー関連事業への設備投資を行ったことにより借入金が増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました2023年12月期の連結業績予想に変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,268	8,674
受取手形及び売掛金	6,786	7,114
完成工事未収入金及び契約資産	2,975	3,750
商品及び製品	779	781
仕掛品	46	19
未成工事支出金	112	133
原材料及び貯蔵品	364	377
仕掛販売用不動産	213	272
その他	764	625
貸倒引当金	△274	△278
流動資産合計	19,038	21,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,660	1,827
機械装置及び運搬具（純額）	5,271	5,757
土地	2,377	2,628
建設仮勘定	683	668
その他（純額）	100	118
有形固定資産合計	10,093	11,000
無形固定資産		
のれん	881	1,682
その他	139	123
無形固定資産合計	1,020	1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	352	748
その他	1,644	1,712
貸倒引当金	△242	△250
投資その他の資産合計	1,753	2,210
固定資産合計	12,867	15,016
資産合計	31,905	36,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660	2,866
工事未払金	1,700	2,262
短期借入金	8,217	10,197
1年内返済予定の長期借入金	308	568
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	226	138
契約負債	652	917
賞与引当金	412	253
引当金	88	95
その他	1,468	1,489
流動負債合計	16,134	19,189
固定負債		
社債	2,725	2,775
長期借入金	2,226	3,769
引当金	213	226
資産除去債務	427	438
その他	655	694
固定負債合計	6,248	7,904
負債合計	22,382	27,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	4,608	4,549
自己株式	△286	△286
株主資本合計	9,173	9,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	31
為替換算調整勘定	318	246
その他の包括利益累計額合計	345	278
新株予約権	1	1
非支配株主持分	1	-
純資産合計	9,522	9,394
負債純資産合計	31,905	36,488

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	11,023	10,770
売上原価	8,876	8,576
売上総利益	2,147	2,193
販売費及び一般管理費	1,692	1,956
営業利益	454	237
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	0	0
仕入割引	35	37
為替差益	47	-
その他	18	24
営業外収益合計	104	68
営業外費用		
支払利息	8	8
社債利息	2	2
持分法による投資損失	2	1
為替差損	-	31
貸倒引当金繰入額	0	△0
支払手数料	8	6
その他	4	5
営業外費用合計	25	54
経常利益	532	250
特別利益		
受取保険金	-	59
その他	-	0
特別利益合計	-	60
特別損失		
固定資産売却損	-	8
その他	-	2
特別損失合計	-	11
税金等調整前四半期純利益	532	299
法人税、住民税及び事業税	198	122
法人税等調整額	△18	72
法人税等合計	180	195
四半期純利益	352	104
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	352	104

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	352	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	81	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	92	△67
四半期包括利益	444	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	36
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	163	12	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	164	12	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,768	4,541	557	10,867	156	11,023
セグメント間の 内部売上高または振替高	20	4	2	26	0	27
計	5,789	4,545	559	10,894	156	11,050
セグメント利益	576	117	18	713	22	735

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	713
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△315
四半期連結損益計算書の営業利益	454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,817	4,461	343	10,622	147	10,770
セグメント間の 内部売上高または振替高	15	0	1	17	0	17
計	5,832	4,462	345	10,640	148	10,788
セグメント利益 又は損失(△)	629	48	△15	662	11	674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	662
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△471
四半期連結損益計算書の営業利益	237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アドアシシステム及び株式会社メディアの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた事に伴い、「住宅機器関連」セグメントにおいてのれんが523百万円増加し、「再生可能エネルギー関連」セグメントにおいてのれんが321百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。